

耕作放棄地対策について



井手 米の減反政策が始まり、年々耕作放棄地が増えてきたが、指導・支援などされているか。

園田農業委員会事務局長 放棄地緊急対策事業で対応してきました。また現地を回り、個別に指導もしているところですが、平成21年度から5年間の新規事業として、耕作放棄地等再生利用緊急対策交付金で、農地復元に対して農業委員会が窓口となり、10アール当たり3万円から5万円が初年度のみ交付されます。

井手 住宅地の隣接地などで放棄地が見られる。冬は草が枯れるため火災の心配もある。その辺も把握しながら指導していただきたい。

日田教育課長 幹線道路の工事が着々と進んでいるが、中通小学校のプール建設はどうなるのか。

幹線道路工事に伴うプール建設は

井手 明 廣

間が終了してからの、9月以降に解体撤去していきたいと思います。また新プールの建設規模は、「縦25m・横11mのラインプール」及び「縦7m・横5mの小プール」を予定しており、来年度のプールシーズンに間に合うよう、建設を進めていききたいと考えています。

他に「新規就農支援について」、「本市における減反政策の現状について」質問がありました。



耕作放棄地

セイタカアワダチ草について



野田 阿蘇は今、草木が緑できれいな風景であるが、秋になれば黄色い花がいたるところに咲く。このセイタカアワダチ草についてどう感じているか。

山口農政課長 セイタカアワダチ草自体は、帰化植物としての取り扱いになっていると聞いています。現在は、特定外来生物から要注意外来生物リストの形で環境省は示しています。

野田 草原に繁殖すれば、原野は荒れてしまい、他の植物も死んでしまう。自然を子孫に残すには、我々の力ではどうにもならない。行政が立ち上がってやるべきではないか。

農政課長 行政でやれる範囲で、農地環境保全対策の取り組みを行っているのが現状です。

野田 特に、放棄地の田畑にセイタカアワダチ草が目立つが。

園田農業委員会事務局長 毎年、農地パトロール等を実施しており、放棄地にはセイタカアワダチ草が存在

野田 好一

在しています。撲滅に関しては、農業委員さん、各種団体の協力を得ながら刈り取り等の指導徹底にあたっていきたくと考えています。

公用車について

野田 今、公用車の台数はどれだけあるのか。

和田財政課長 本年6月現在214台です。

野田 その中でリースは何台か。

財政課長 現在19台です。

野田 保険はどうしているのか。

財政課長 任意保険は、全国自治協会に加入しています。



いたる所に群生しているセイタカアワダチ草

北外輪山中腹に林道開設を

山内 憲一



山内 広大な面積を誇る阿蘇の山林を、行政はどう考えているのか。

山口農政課長 国土調査を含め、所有者の確認、境界の確認をして台帳を整備し、間伐、除伐を進めていきたいと思えます。

山内 杉40年生を間伐し、搬出から販売までを委託した場合、材質、伐採等の条件により異なるが、1ha当たり1万円程度の利益にしかならない。これを、国等の補助を受けて行った場合は37万円程度となる。間伐は、国等の補助があるが、販売には補助がない。切り捨てる対象が問題となり、全て販売出来る体制をつくることだと思ふ。特に北外輪中腹の林道開設を要望したいが、以前の計画はどうなっているのか。

農政課長 国立公園の第三種の地域に該当しています。

山内 再度、環境省や県と相談して、地元の皆さんの意見も含め検討すべきと思うが。

市長 色々な状況も踏まえ、地元

の皆さんのご意見もあると思ひますので、検討していきます。

山内 山林所有者のために、行政や関係者が山林環境整備をやらなければならぬと思う。森林放棄地をなくすためにも、林道の開設を要望する。

他に「有機農業者の育成支援について」質問がありました。



待ち望まれる林道

インフォメーションカーについて

大倉 幸也



大倉 昨年8月より導入されている阿蘇市のインフォメーションカーの活動状況は。

吉良商工観光課長 現在までの走行距離が9756kmで、熊本市内、福岡、佐賀県等を動いています。車の乗り入れ可能なイベントはほとんど出かけています。

大倉 2月から5月の稼働が少ないようであるが。

商工観光課長 3月から5月の間は地元のイベントが行われますので、市外の行事には行けない状況です。

大倉 農産物等を持って行き宣伝して回ってはどうか。

商工観光課長 パンフレット配布だけではなく、そこに特産物があれば人の集まりも違ってくると思ひます。各市町村と連携を取って、他所のイベント等と便乗し、一区画借りて、食を中心とする宣伝形態がよろしいかと思ひます。

阿蘇市の住宅リフォーム助成制度は！

大倉 国の緊急経済対策を利用し、阿蘇市の零細企業のために、住宅リフォーム助成制度を設けてはどうか。

伊藤建設課長 宮崎県の日南市や都城市で実施されており、全国で54市町村が取り組んでいます。工事費の10%から20%を助成する制度で、本市でも検討の余地があると思ひます。

市長 零細企業の皆さん方の仕事が大んだん少なくなり、阿蘇市の経済も落ち込んでいる状態です。公平な立場で取り組める政策であれば、進めていきたいと思ひます。



市のインフォメーションカー